

労働組合と協同組合をとりまく社会

戸室健作 (山形大学人文学部准教授)

1. 新自由主義

今日は「労働と生活」の最後の授業です。最後に、「労働組合と協同組合を取り巻く社会」というテーマで話して、まとめにしたいと思います。「労働組合と協同組合を取り巻く社会」がどのような社会になっているのかを理解することは、現代社会の中で労働組合と協同組合が、どのような課題を負っているのか、なぜいま必要とされているのかを明らかにすることでもあるわけです。

さて、現在の社会は「新自由主義」の社会だと言われています。新自由主義という言葉は、この講義でもたびたび出てきました。それでは、「新自由主義」とは何なのか、古い自由主義とどう違うのでしょうか。新自由主義というのはレジュメに書いてありますように、社会の資源配分を市場原理に委ねることと言えます。言い換えると、市場原理が一番重要な経済原則だと主張する考え方のことを新自由主義と言います。ですから市場に全て任せれば物事が最適に配分されてうまくいくという考え方です。市場原理が全てですから、あらゆる労働に関する法的な規制を廃止したり、あるいは労働規制を緩めたりすることを目指そうとします。新自由主義を信条に考えている人は、あるいは社会保障というのは所得を再分配する役割があるわけですが、こういった国家による社会保障を縮小して国家介入を減らしていこうと考えるのが新自由主義です。ですから国家の規制を無くして市場に委ねようとするわけですから、当然新自由主義というのは国家の役割というのは小さい方がいいということで、書いてありますように「小さな国家」というのが目指されるわけです。

では新自由主義は、昔の自由主義とはどう違うのか。昔の自由主義というのは、アダム・スミスの時代の自由主義のことを指しています。この時代の自由主義は、昔の自由主義と言っていますけれども、学問上は古典的自由主義と言われています。その古典的自由主義の代表者がアダム・スミスです。アダム・スミスは“経済学の父”と言われているくらい有名な人です。アダム・スミスは1723年～1790年まで生きた方です。1776年に『国富論』という本を出版しています。『国富論』という本を読んだという人いますか。読みましたという人ちょっと手を上げて下さい。はい分かりました。自分は大学時代に読みました。岩波文庫で5冊あります。岩波文庫の場合は『国富論』ではなくて『諸国民の富』と訳されています。この本では市場は放っておいたほうが市場メカニズムがうまく機能しますから政府はなるべく市場経済には介入しないほうがいいということが述べられています。国家は市場に介入しない方がいいという自由放任主義を主張しています。

有名な神の「見えざる手」という言葉が『国富論』の中に出てきます。この「見えざる手」というのは何かというと、市場に任せていけば市場が勝手に需要と供給を一致させてくれますから人々は必要とする量だけがちゃんと適切に生産されることになる。だから市場に任せていけば資源が最も効率的に配分される。その市場の役割をまるで神の見えざる手に例えて表現しているわけです。これも有名な言葉なので覚えておいて下さい。

そういうふうに政府の役割、経済活動に介入すべきではないとスミスは言います。こういったアダム・スミスの古典的自由主義と新自由主義の考え方は基本的に同じです。しかし、古典的自由主義と新自由主義とでは、この自由主義によって打倒しようとしている相手が異なるわけです。自由主義を行うことによって今までの社会体制を変えようとしているわけですが、その打倒しようとしている社会体制、相手が異なります。

古典的自由主義の打倒対象というのは、この時は絶対王政でした。現代の新自由主義が打倒対象にしている相手というのは戦後福祉国家です。古典的自由主義の打倒対象は絶対王政ですから、王が絶対的な権力を持っている、そういう社会体制です。歴史的に考えると古典的自由主義の方は、王の絶対的な権力を持っている社会を打倒しようとして自由な社会を目指そうというふうに考えるわけですから、古典的自由主義の方は歴史を前に動かす進歩的な役割があるわけです。その絶対王政の時代では、絶対的な権力を持つ国王から大商人が利益を得ていました。特権的な大商人です。国王に取り入れられることが出来た大商人が独占的な利益を上げることができたわけです。国王に守られて。普通の一般の市民は、自分達が利益を得る機会というのは無いわけですね。大商人によって奪われていたわけです。そういうふうにチャンスを奪われているにもかかわらず、王様には大きな税金を納めなければいけないということで、市民は虐げられていた状況にあったというのが絶対

王政の時代です。絶対王政の時代は大商人だけが利益を得ていて、一般庶民の市民は自由な経済活動ができないような状況だったわけです。

ところがその後どんどん経済が発展してきて、産業革命が起こるようになります。産業革命が起こるような時代になると市民の力がどんどん強くなっていきます。力を付けてきた市民は当然王権に対する不満をはっきりと表わすようになってきます。イギリスとかフランスでは力を付けてきた市民が市民革命を起こして王権が倒される。それで絶対王政の時代というのは終わるといふことになります。

重要なことは、市民革命のバックボーンになった経済学的な思想というのがアダム・スミスの古典的自由主義だったわけです。アダム・スミスの自由主義です。市場の力というのは、すなわち市民の力のことです。市場に絶対的な信頼をおいたアダム・スミスの考えというのはまさに市民に対して絶対的な信頼をおいていたということです。古典的自由主義と市民革命の考え方というのは一致するわけです。アダム・スミスは、産業革命によって生産力が発展していくなかで自由市場に期待を寄せました。その市場の発展を抑圧する絶対王政を倒すために、「小さな国家」を主張したわけです。だから、古典的自由主義には絶対王政の時代から近代資本主義の時代に、歴史の歯車を前に後押しするそういう進歩的な意義があったということを押さえておいて下さい。では、現代の新自由主義が対決している相手というのは何かというと、これは端的に言うとな戦後福祉国家ですね。

2. 福祉国家

戦後福祉国家の福祉国家というのは何かというのが2節に書いてあります。福祉国家というのはレジュメに書いてありますように「政府を中心とする公共部門が、市場機構によっては充足されえない国民の様々な必要に積極的に対処し、国民生活の安定と向上を図るような国家」のことです。具体的には、最低限の実質所得の保障、疾病の予防・治療と健康の保持、労働者の失業や労働災害の補償、高齢者や障害者への福祉サービスなどに関する諸政策を実行する国家のことです。こうやっっているような福祉政策を行って国民の生活と安全を国家が保障する。そういう国家のことを福祉国家と言います。先ほどの歴史の流れで言いますと、市民革命を経て社会は資本主義社会になったわけです。しかし、資本主義社会になったんですけれども、多くの市民は自由だけでは駄目だということに気付くわけです。国家を小さくして市場に全てを任せてしまえば、やはり資本主義の世の中では貧困が発生してしまうわけです。競争社会ですから、競争に負けた人達は貧困に陥るわけです。国家が小さくなってしまえば、社会保障政策とかが十分に行われないので、貧困が発生してしまうということになるわけです。だから、自由だけだと人々を保護する規制がありませんから簡単に貧困が発生してしまう、そういうことで、国民の生活を保障する社会政策を実行する国家が求められるようになってくるわけです。

この時期、権利の概念にも大きな発展がありました。レジュメの「基本的な人権の発展」というところですね。権利の発展もありました。社会権という20世紀的人権と呼ばれている概念なんですけれども。憲法を習っている人はもしかしたら習っているかもしれないけれども、社会権という概念が20世紀に登場してくるようになります。それ以前は自由権しかありませんでした。自由権というのは19世紀的人権というふうに呼ばれています。自由権のところ「国家からの自由」と書いてありますよね。自由権というのは国家からの自由というふうにも呼ばれています。国家からの自由というのは何かと言うと、表現の自由、職業選択の自由とか、こういった権利は自由権と呼ばれています。つまり国家によって表現の自由が奪われてしまう。ですから、そういう場合、国家の束縛から離れて表現の自由が規制されないようにするわけですから国家からの自由なわけです。国家によって妨害されない表現の自由ですね。国家によっても妨害されないような権利として表現の自由があったり、あるいは国家の圧力によって職業選択という権利を妨害されない。そういうことで職業選択の自由というのがあるわけです。だから、国家から離れることによって自由になることができるという権利を自由権というふうに言います。19世紀の時点では、国家の圧力から離れることによって人権は保障されるというふうに考えられていた。権利というのは国家から離れることによって保障されるというふうに考えられていたわけですね。この自由権というのは、もう気付いていると思いますけれども古典的自由主義とは非常にマッチしていました。小さな国家と古典的自由主義とは非常にマッチしているわけです。国家から離れることによって権利が保障されるという考え方ですから。

ところが、20世紀に入って社会権という権利の概念が生まれてきました。社会権というのは、「国家による

自由」と呼ばれています。国家に守ってもらうことによって保障される権利を社会権というふうに言います。具体的には労働三権、生存権、教育権とかが社会権と呼ばれているものです。ですから、20世紀に入ると自由権だけでは駄目だと、競争社会ですからどんどん貧困の人が出てくる。その為、労働者達は自分達の生存を保障してもらう、あるいは教育を受ける権利を国家によって保障してもらう、あるいは労働組合を作ることとか企業と対等に交渉する権利、労働三権、ストライキを行うこととかそういう社会権を国家に求めていくようになるわけです。小さな政府では駄目だということです。こうやって20世紀に入ると社会権は国家によって保障される。それによって実現する権利ということで定着することになるわけです。

なぜ社会権の話をしているかというと、この社会権の保障の上に立って経済成長を目指そうとした国家が福祉国家なわけです。第二次世界大戦の後に多くの先進国がこの福祉国家として歩み始めることになるわけです。福祉国家を作る為の基本となったのは1942年に発表された『ベヴァリッジ報告』という政策集が基本になっています。福祉国家ができる原点になった政策集が1942年に発表された『ベヴァリッジ報告』です。第二次世界大戦中にこの報告が出たわけです。『ベヴァリッジ報告』の正式名称は「社会保険および関連サービス」というものなんですけれども、このベヴァリッジという人は、人の名前ですね。この政策集を取りまとめた責任者の名前がベヴァリッジです。有名なイギリスの経済学者です。イギリス政府は、第二次世界大戦が終了した後に国内政策として最初に達成しなければいけない目標を社会保障を整備することだと決めたわけです。どうやって社会保障を充実させていけばいいのか、その立案を作成する委員会を発足させてベヴァリッジを委員長にしたわけです。第二次世界大戦中ですからドイツとかと闘っているわけですね、イギリスは、ドイツのような戦争国家と闘っているこのイギリスは、何を目標にして闘えばいいんだということで、社会保障のためだということをしてイギリス政府は考えるわけです。私達が戦争に勝ったあかつきにはこういう社会保障が充実した国家を目指しますということを『ベヴァリッジ報告』にまとめるわけです。それを最前線で闘っている兵士達に、そのパンフレットを届けるわけです。そうすると兵士達が『ベヴァリッジ報告』を読んで自分達が今戦争をしている目的というのはこういうことなんだと、社会保障を充実した社会を目指すことなんだということを実感して戦争の士気が上がるということに繋がるわけです。ですから社会保障というのは愛国心を高めることにもなるんですね。

『ベヴァリッジ報告』で有名な言葉はレジュメに書いてありますように「ゆりかごから墓場まで」という言葉です。皆さんも聞いたことがあると思いますけれども、つまり、ゆりかご（生まれたばかりの赤ちゃん）から墓場（亡くなる）まで社会保障で保障するというので、人生で遭遇する失業、疾病、ケガ、障害、老齢などのあらゆる生活上の事故、トラブルに対して国家によって最低限の生活が保障される（ナショナルミニマムと言いますが）ということを『ベヴァリッジ報告』は目指したわけです。「窮乏からの自由」と書いてありますけれども、窮乏に陥って不自由にならないように国家が国民最低限を保障することによってこの「窮乏からの自由」が目指された。まさに国家による生存権の保障というのが目指されたわけです。

こうした『ベヴァリッジ報告』に基づいて、戦後イギリスを含めて多くの先進国で社会保障は充実しました。例えば、貧困に陥る原因というのはレジュメにもいろいろと書いてありますけれども、貧困に陥る理由にはいろいろあります。失業する。失業したら貧困に繋がる。あるいは多子、子どもが多く生まれると養育費とかが掛かるのでやはり貧困に陥ってしまう。日本は教育費が高いと言われてはいますが、教育費によって家計が苦しくなっていく。あるいは病気によって働けなくなって貧困に陥る。あるいはこれも日本が高いんですけども住宅費によって家計が苦しくなるとか、その他もろもろありますが、こういういろんな理由によって貧困になってしまう。これを一つ一つ潰していくわけです。

失業で貧困に陥る場合は失業手当あるいは失業扶助。失業手当というのは失業した時に雇用保険に入っていると給付されるんですけども、その他にヨーロッパの国々では雇用保険に入っていなくても、あるいは失業した時に失業手当が切れても、失業扶助というセーフティーネットも整備されています。こっちは社会保険ですけども、こっちは税金です。そういうことで失業になっても貧困に陥らないように社会保障が整備されている。

子供が多いと貧困になる。賃金というのは働いた量と労働の質によって賃金は決まるわけで、子供の多い、家族が多い、家族が少ないによって賃金が決まるわけではないわけですから、同じように働いていても子供が多い世帯というのは貧困に陥るわけです。ですから、これを防止するために子供がいっぱい生まれることによ

って貧困にならないように児童手当というのが整備されている。

あるいは、教育費によって貧困にならないように教育費の無償化が行われる。欧米の学校は教育制度が基本的に無料です。授業料が基本的に無料になっています。保育園、小学校、中学校、高校、大学と授業料は基本的に無料になっていますから教育費は無償化されているのです。

病気の場合でも病院を無料にする。病気にかかっても安心して病院にかかれるように病院を無料にする。ヨーロッパでは基本的に医療費も無料になっています。マイケル・ムーア監督の『SICKO (シッコ)』という映画がありますけれども、そのことを扱っています。是非、見てみて下さい。特にイギリスでは医療制度が社会保険ではなくて税によって運営されています。NHSと呼ばれているんですけども。ナショナル・ヘルス・サービスの頭文字ですね、NHS（国民保健サービス）と呼ばれている制度があります。イギリスの話です。医療制度が税金によって運営されているということはどういうことかと言うと、医療保険の保険料も払う必要もないし、病院に行っても治療代を払う必要もないということで、病気にかかっても貧困にならないような手厚い制度が整備されているわけです。

住宅に関しても公共住宅、家賃補助。安い公共住宅とか、家賃を補助する制度というのが整備されていて、日本ほど住宅にお金を使わずに住まいを確保することができます。その他に、年金とかいろいろありますけれども、そういうのも保障されるということになります。

こういうふうに戦後福祉国家の成立によって社会保障制度が充実したものになってきたわけです。ここで考えたいのは、戦後福祉国家ではこのように社会保障制度を充実させるわけですから、非常に費用が掛かるわけです。社会保障制度には多額の国の費用が掛かるということが重要になってきます。ですから、当然この社会保障制度を充実させる、あるいは維持させる為には税金や保険料を納めることが出来る人を増やすということが重要になってきます。これだけ社会保障を充実させるわけですから国家の収入は増やさなければいけないわけです。国家の収入を増やすということは、それだけ税金を納めることが出来る人を増やすことでもあるわけです。そのことは何かというと、失業を減らすということですね。働けないという場合は賃金も稼げない、だから税金も納められないということですから失業を減らすということが重要になってきます。その為にベヴァリッジは、完全雇用政策をイギリス政府はとるべきだということを主張します。完全雇用政策というのは何かと言うと、不況になると企業は商品を作っても売れません。ですから商品を作っても売れないので多くの労働者は働けないので、企業が抱えていても出費が増えるだけです。労働者をリストラしようとするんですね。そんな時に国が公共事業を行うことによって意図的に需要を喚起させるわけです。需要を作り出すわけです。そういう政策を完全雇用政策というふうに言います。例えば、不況の時に政府がダムを作る。そうするとダムを建設する建設会社とかあるいはダムに使われるセメントを作る会社、あるいはダムに使われる商品を製造する会社とか、その商品を運ぶ運送会社とか、次々に需要が生まれていきます。リストラを考えていた企業というのは需要がどんどん生まれるのでリストラを取り止めるということになります。そうやって政府が完全雇用政策を行うことによって大量の失業者が発生しないようになるわけです。そうすると失業せずに働ける人が増えるわけですから税金を納める人が増える。そうすると社会保障制度も回るというふうに考えたわけで、完全雇用政策というのがベヴァリッジプランの前提にあるわけです。

当然、今言ったように失業者は保険料とか税金とかが払えないわけですからそういう点でも国にとってはマイナスですし、さらに失業者は失業手当や失業扶助とか国が出費する費用もかかりますから二重にマイナスなわけですね。そういうことで失業者を発生させない完全雇用政策というのが『ベヴァリッジ報告』の大前提になったわけです。ちなみに完全雇用政策についてはベヴァリッジが考え出したわけではなく、ケインズというベヴァリッジの友人の経済学者が考え出した理論です。それまでの資本主義社会だとアダム・スミスのように自由放任が正しいというふうに考えられていました。政府は経済にあまり介入すべきではないと考えられていたんですけども、ケインズは不況が起きるのは社会全体で需要が不足しているから不況が起きるんだと、だから政府は積極的な財政政策をとることによって需要を作り出すことが重要だということを主張するわけです。政府は積極的に需要を作り出すんですね。財政出動をして、つまり大きな国家。今までの小さな国家とは全然違う政策ですね。それをケインズは主張するわけです。ケインズの考えは、当時アメリカの大統領だったフランクリン・ルーズベルトとかが取り入れて大胆な公共事業を行うわけです。ニューディール政策と呼ばれています。

第二次世界大戦の後の世界では、ケインズ政策を取り入れて経済の成長と完全雇用を実現する。それによって失業は無くなるわけですから、国の財源も安定する。『ベヴァリッジ報告』に書かれてあるように社会保障の充実ということが実現されていくわけですね。それが戦後資本主義国家の大きな目標になったわけです。ですから戦後は資本主義の国々は全体的に福祉国家と呼ばれるようになるわけです。その福祉国家というのはケインズの経済理論とベヴァリッジの社会保障の2つを大きな柱にして形成されていくわけです。

重要な点、2節の最後に書いてある「労働組合と労働党」でけれども、重要なことは戦後福祉国家を作るにあたって主導的な役割を果たしたのが労働組合なわけです。しかもその労働組合が支援する政党が労働党だったわけです。当然、労働者にとってみたら完全雇用政策のおかげで失業が減る、景気が良くなって賃金も上がる。さらに国の税収も増えて社会保障が充実するというので非常にいい好循環だったわけですね。労働者達にとっての。しかも、労働組合はそういうふうに経済が成長していますから、企業に賃上げを要求することができる。労働党は社会保障を充実させる、そういう政策を行うことができる。そうやって福祉国家の中で政策を実現させていったわけです。

3. 新自由主義の社会

「3. 新自由主義の社会」のところですが、今言った戦後福祉国家の循環がストップする時期がやってきます。それが1973年の石油危機です。これによって戦後福祉国家の高循環がストップすることになります。1973年にイスラエルとアラブの国々が戦争をして石油危機が起きました。第四次中東戦争と呼ばれる戦争です。その際にアラブの産油国はイスラエルに味方している国々、主な先進国がイスラエルを応援していたわけですが、イスラエルを応援している国に石油を売らないとか、原油価格を引き上げることを宣言します。先進国では石油に関わる商品の値段が上がります。さらにそれに伴って様々な商品の値段が上がりました。例えば教科書には、当時、トイレットペーパーの値段がすごい上がったりしたというふうに書いてあります。スーパーでトイレットペーパーの棚が全部無くなっている写真とかが教科書にあたりします。それを見ながらトイレットペーパーと石油とは関係ないのではないかと、自分は小さい時に思ったりもしたんですが、それは結局石油の値段が上がったことによって便乗値上げでトイレットペーパーの値段を上げたわけですね。トイレットペーパーと石油は全然関係無いんですけどそういうふうに値段が上がったりして、いろんな商品の値段が上がりました。商品が上がるというのはインフレーションですね。それと同時に物価が高くて工業生産が停滞するのがスタグネーションです。インフレーションというのは物価が上がるわけです。スタグネーションというのは景気が停滞して失業者が増えるということ。インフレーションとスタグネーションが同時に起きる現象をスタグフレーションと言います。つまり、スタグフレーションというのは不況のなかでインフレが進行することです。不況とインフレが同時進行する。普通、経済のこれまでの理論だとインフレーションと不況というのは同時には起きないわけですね。それが石油危機によって起きてしまったわけです。その前のケインズ政策では不況の時に財政出動してインフレーションを呼び起こして不況を脱出する政策だったわけですが、それはスタグフレーションの前だと破綻するわけです。つまり不況の時というのは失業者がいっぱいいますよね。失業率が高いわけです。ですからケインズは公共事業をいっぱい行ってインフレを導くことによって景気を上向かそうとしたわけです。ところが物価が高い状態と失業率が高い状態が同時並行で起きてしまったわけですから、ケインズ政策は破綻するということになるわけです。既に物価は高くインフレが起きているのに、しかし失業率も高いという状況です。ケインズ政策は立往生してしまうことになるわけです。

こうしたなかで経済の停滞が深刻化する。失業率が更に上がる。そうすると社会保障の支出がどんどん増大する。更に深刻な財政危機が襲うという状況が現われます。こうした状況で福祉国家への批判というのがだんだん石油危機以降強まります。つまり、レジュメ1頁の一番最後に書いてありますように福祉国家が財政危機の原因であるとか、あるいは政府の介入を無くして市場を自由に委ねたほうがいいのか、あるいは国家介入は人々の自由とか活力を奪うものだという批判の声が上がってきました。しかもかなり強まっていました。こういうふうに石油危機以降、政府による国家介入を無くして19世紀の自由主義の時代みたいに政府の介入をもう一度減らしていこうと。そういうふうに昔の自由放任主義の時代に逆行させようという考えが新自由主義なわけですね。もう一回19世紀の自由放任主義の時代に戻ろうという、小さな国家を目指そうというのが新自由主義の考えなわけです。

その代表的論者がレジュメに載せておいたレジュメ 2 頁の上に乗っているフリードマンです。フリードマンは何と言っているかという、福祉体制がもたらした主要な悪は、それが我々の社会の構造に及ぼした悪影響だ。それは家族の絆が弱まって、自分で働き、自分で貯蓄し、自分で色々な新しい工夫をしようとする誘因を減少させてきた。だから福祉国家によって社会保障に依存する人が増えて、自分で働こうという意欲を減少させてきた。「福祉国家体制は資本の蓄積をも減少させてきた」。蓄積というのは資本の利益のことですけれども、人々はそうやって怠けて働かなくなったので資本の利益も減少させてきたし、我々の自由をいっそう制限するようになってきたと言うわけです。福祉国家によって人々は墮落して働かなくなって企業の利益や自由を減らしたということを主張するわけです。ちなみにこのフリードマンは 1976 年にノーベル経済学賞を受賞しています。ですから、学会の世界でもそういう流れが主流になってきたわけです。しかしフリードマンが言うように失業対策とか社会保障を充実させると本当に人々はそれに依存して働かなくなってしまうのか。逆に社会保障とか失業対策というのがしっかり足元で整備されているからこそ人々は積極的に行動するんじゃないかという考えもありますよね。どっちの考えに軸足を置くかによって随分考え方も行動も変わってくるわけですが、自分は後者に属します。自分は社会保障の充実によって人々が怠けるというのは必ずしも言えないというふうに思います。

いずれにしても新自由主義という考え方、政府はなるべく小さくして社会保障、財政政策を行わない。市場に任せる。そういう考えの下でこの後世界は 1980 年代、1990 年代、2000 年代を過ぎていくこととなります。イギリスでは、きっかけになるのは 1979 年 5 月サッチャーが首相になった時です。サッチャー政権のもとで年金給付額とか失業給付額の引き下げ政策が行われます。サッチャーはさっき言った NHS を民営化しようとしたんですが、国民の圧倒的な NHS に対する支持があったので、サッチャーはこれに対しては断念せざるを得なかったのです。いずれにしてもサッチャーはそういうふうに新自由主義改革をイギリスで行い始めたわけです。

アメリカでは、新自由主義の政策を行う政権が出来るのはレーガン大統領が就任した時。日本では中曽根康弘さんが首相になった時に新自由主義政策を行う政権が誕生したと言われていました。彼らは共通して社会保障の削減とか、企業の減税、累進税率の緩和とかそういうことを政策として推し進めることとなります。

こうした新自由主義の考えを支持する人にはどういった層の人が考えられるのかということなんですけれども、それは今の話を聞いていくと分かると思いますが、いわゆる市場主義の成功者、裕福な人とか、あるいは大企業の経営者が新自由主義の考え方を支持します。結局、社会保障の充実を目指すという福祉国家というのは、それだけ社会保障を充実させますから多くの税金を国が集めなければいけない。大きな政府に当然なります。しかも、戦後福祉国家の財政原則というのは所得の再分配です。所得の再分配というのは、富裕層や大企業から多くの税金を徴収する。所得の少ない人々、低所得層からはあまり課税しないという原則です。所得税の累進税率という形になります。累進税率というのを基本にします。だからお金を持っている人は多く税金が掛けられる。お金が少ない人、所得が少ない人は税率が低くなる。累進税率というのはそういうものです。そうやって税金を集める。しかも集めた税金は今度は社会保障で低所得層を中心に支出されるということになります。ですから、所得が高い上の階層から資金をとってきて下に回す、そうやって再分配機能が発揮されることとなります。

しかし、裕福な人にとってみたら多くの税金を取られるわけですから、いい気持ちはしないわけです。しかも裕福な人にとってみたら低所得層のための社会保障というのは自分達にとって利益はほとんど無いわけです。結局、富裕層にとっては生活保護を受給することはありませんし、失業手当を受けることありませんし、安い公営住宅に住むことありません。老後の暮らしのために彼らにとっては微々たる年金の額を取得するためにわざわざ働いている時に年金の保険料を払うということも嫌がります。富裕層にとってみたら公的年金の税や保険料を払うぐらいだったら、株などを買って資産運用をしたほうが莫大な利益を得ることが出来るわけですからそういうのを嫌がる。あるいは大企業にとっても高い法人税によって企業利益が減少するという事は絶対に避けたいわけです。そういうことで裕福な人々というのが主に新自由主義を支持するという傾向にあります。

具体的には、アメリカだと共和党、イギリスだと保守党と呼ばれている保守とされている政党は新自由主義政策を推し進めるという政党です。逆にアメリカだと民主党、イギリスだと労働党、フランスだと社会党と

いう、革新とみなされる政党は新自由主義に批判的、反対している政党になります。こういう形になっている。日本でも保守政党というのは自民党、革新政党は民主党という住み分けが一応できるかとは思いますが。ただ日本の革新とみなされている政治家でも実は国家に対して多くの不信を持っていて革新と思われている政治家の中にも新自由主義に親和的な人々もいます。あるいは、日本では革新政党を支持してもおかしくない比較的所得層の人々が保守政党を応援するということがよくあります。ですから日本は保守と革新の区分は他国と比べたら非常に複雑になっています。どうして日本では革新の人々が小さな政府を肯定する土壌があるのかというのは、これはちょっと興味深い論点になります。結局日本では国家に対して多くの信頼が国民に無いわけです。国家に対する信頼というのは国民に無い。それは何故かということ、戦前は軍国主義によって国策によって無謀な戦争が推し進められた。あるいは、戦後になってからは官僚と業界と政治家が癒着して大きなスキャンダルとかが問題になったということで、多くの国民は国家に対して不信を抱いているということがあります。逆にそれを利用する、つまり国民の不信を煽る、公務員叩きを行うことによって新自由主義的政策を推し進めるということもよくある手です。そんななかではさっき言った国家による自由、社会権という概念がなかなか日本では定着しづらいわけです。

図表1を見て下さい。70年代から新自由主義が推し進められるようになりましたが、図表1はアメリカの所得税の最高税率の推移が示されています。さっき累進税率と言いました。所得が高い人は多くの税金を支払う。所得が低い人は少ない税金を支払うということですね。その最高税率の推移が載っています。新自由主義が影響力を持つようになった70年代以降、所得税の最高税率は非常に引き下げられているというのが分かります。1981年にアメリカの大統領にレーガンがなるとさっき言いましたけれども、そのレーガンの時に所得税は最高税率70%だったんですけれども28%に引き下げられた。図表に載ってませんが、同じ時期に企業にかける法人税も引き下げられました。至上最大の減税と呼ばれています。

図表2を見て下さい。これは日本の所得税と住民税の税率構造の推移を表わしています。2015年と書いてある一番右側を見ると所得税の最高税率は45%ですね。4000万円以上の人に対する最高税率は45%。住民税10%を合わせると最高税率は55%になっています。ですから年収4000万円を超えると50%の税率が掛かるようになっています。ところが、この図表2の一番左の1974年と書かれてある所を見て下さい。1974年から1983年まで所得税の最高税率は日本では75%でした。住民税の最高税率は18%だったので合計すると93%になります。ですから以前は年収8000万円を超えると93%の税率が課されていたわけです。この税率がどんどん下がっていった全体的にフラットな状態になって、多少現在上がってますけれどもそれでも55%。以前の93%とは比べものにならないくらい低くなっている。ですからアメリカでも日本でも富裕層からあまり税金を取らなくなってきたわけです。日本でもこの間法人税の税率というのは引き下げられてきます。ですから、こうやって新自由主義的政策によって富裕層と大企業というのは益々豊かになる。こういうふうに減税してきたわけですから当然国家の税収が悪化するということもある意味当たり前のわけですがけれどもそういうことが起きています。

新自由主義政策というのは、全て市場経済に委ねるといことが理想になっていますから、国家による労働者保護の規制がどんどん規制緩和されていくということにもなります。レジューメには労働規制の緩和について日本の例が載っています。1985年に労働者派遣法が成立して、日本ではそれまで派遣労働という働き方は違法だったわけですが、その規制が緩和されて認められた。しかも、最初は13業務しか派遣労働は認められていなかったが、どんどん13から16、26種、そして1999年は原則全ての職種で派遣労働は認められるようになった。さらに例外的に禁止された製造業務も解禁されました。また、派遣労働の期間も緩和されてきています。2015年に労働者派遣法が改正されました。それまでは、企業は最高3年間までしか派遣労働を使えなかったわけですが、人を入れ替えることによって派遣労働を永久につかうことができるというように、労働者派遣法が緩和されました。こういうふうに、どんどん派遣労働が使いやすくなってきています。

労働時間も1日8時間、1週40時間という労働時間の規制がありますが、それがフレックスタイム制とか裁量労働制によって労働時間の規制が緩和されていく。さらに裁量労働制の対象が拡大される、対象職種が拡大される。その上、残業しても残業代を払わないホワイトカラー・エグゼンプションの制度も導入されようとなりました。ホワイトカラー・エグゼンプションが第一次安倍政権の時に導入されようとしたけれども、国民の批判があまりにも強いので安倍さんは断念したわけです。しかし、再び安倍政権ができて、残業代ゼロを合法化

しようという法案が、現在、国会で継続審議となっています。こういうふうにとんども労働規制も緩和される傾向にあるわけです。こうやって労働規制が緩和されると当然ですが、名ばかり正社員とか、非正社員、ワーキングプアとかがとんども広がっていく。ですから先進国では一部の富裕層はとんども豊かになる。その対極に貧困層はとんども拡大するということで格差が大きくなっていくわけです。

図表3を見て下さい。この図表3は1%の富裕層がその国の所得をどれだけ独占しているかを表わした図表になります。これ見るとアメリカとかイギリス、カナダの国々はその国の豊かな1%の人々がその国の富のいたい15%から2割弱を占めているという状態になっています。それは現在の状況で、戦後福祉国家の時代は、ここではケインズ主義と書いてありますが、その時代では比較的平等でした。今は格差がとんども広がって戦前にだいたい戻りつつあります。日本はアメリカやイギリスほどではないですが、新自由主義政策を取り入れることによってアメリカやイギリスみたいな格差社会に今後なっていくのではないかと指摘はずっとされているということは皆さんも知っているところだと思います。こうして一方で富がある。一方で貧困の人々が広がっている。富が偏在している状態です。

そこでは何が起きるかというと最後に富の偏在と書いてありますけれども、デフレとバブルが同時に呼び起こされるということになります。デフレとバブルというのは対極的な現象ですが、どういったことなのかというと、まずはデフレです。ワーキングプアが広がると当然彼らの賃金は低いので物が買えません。すると企業は物が売れません。そうすると企業の利益が減る。すると企業はコストを削減する。企業は賃金を低下させる。するとワーキングプアは更に増える。そうすると物がますます買われなくなる。すると企業は物が売れない。そういうふうには循環が繰り返されて不況になる。デフレ現象が一方では起きる。しかし、一方の富裕層や大企業は、お金を持っている状態です。図表3のようにお金をいっぱい持っている。ただし、大企業は国内では消費が低迷していますから生産を拡大することはできません。つまり設備を増やすことにお金を使うことができない。すると彼らは何にお金を使うのかというと、まず考えられるのは海外で事業展開を行うということが考えられます。市場の活路を海外に求めるわけです。そうするとグローバル競争の中に入りますから国内で物を生産しようとするとならぬ賃金並に労働者の賃金を引き下げようとするので、そこでもワーキングプアが増えるという現象になります。その他に大企業や富裕層は何にお金をかけるかというと株とか債券、土地、穀物、原油、通貨とかそういうところに投資をする。その利鞘で稼ごうとします。設備に投資しても物が売れないので設備にはお金を使えないので株とかにお金を使うということになるわけです。そのように、マネーゲームに走るようになる。よく石油の値段が上がったりしますよね。石油の値段が上がるのは石油が足りないわけではなくて、投機の対象になっているから石油の値段が上がったり下がったりするわけです。そういうふうには実態経済と掛け離れてバブルが作り出される。リーマンショックもそういうマネーゲームの結果です。リーマンショックのようにバブルが破裂すると再びワーキングプアが増加するという状況になっています。偏在した富によるマネーゲームによって実態経済が振り回されているというのが現在の世界なわけです。ですからこうしたマネーゲームの社会を是正するためにも富の偏在を無くして格差の是正をしていくという取り組みが必要になっていく。その為に、労働組合や協同組合が果たす役割というのが非常に重要になってきます。

4. 労働組合・協同組合

どういふふうには労働組合はこの現代社会で労働生活の安定、向上のために取り組んでいるのか、その点についてこれまで授業でいろいろ見てきました。簡単に振り返りますと、まずは職場活動です。労働組合は、職場においてサービス残業の是正、有給休暇の取得推進のために活動していました。また、賃金についても春闘によって、1つの企業を超えた産業全体の賃上げを求める運動が組織されていました。あるいは労働組合ではいろいろな委員会を内部で作って、各種の問題を検討しています。そして、そういった問題について、企業側と労使協議を行っていました。

次に政策実現活動を見てみましょう。労働組合は企業だけではなくて、政治にも働きかけていました。たとえば、最低賃金をアップせよということを行行政に求めています。それだけではなくて、実際に、各種の行政機関の審議会に参加しています。最低賃金審議会に参加して、労働者の思いを実際に法律に反映させようとしています。その他に、山形県に対して、労働者の暮らし向上に向けた予算編成に向けた要請、あるいは山形労働局に対して大卒予定者の就職対策に関する要請等も行っていました。もちろん、政府に対しても働きかけを行

っています。

地域活動での取り組みも行っていました。例えば、労働相談ダイヤルや、生活なんでも相談等を行うことによって、労働組合員ではない地域住人に対する活動を行っていました。さらには無料職業紹介を行っている例も取り上げられていました。さらには、高校生へ労働法のルールを分かりやすくまとめた冊子を配っていました。こうした活動は、地域住民にとっても有益ですし、労働組合にとっても、その存在を知ってもらう機会になります。

そして、協同組合運動です。労金や全労済や農協や生協は「協同組合」として運営されていました。これはみなさんも講義を聴いて分かったとおり、株式会社とは違います。株式会社の目的は利潤の追求です。そして、出資してくれた株主に配当金を出すことにあります。株式会社の株主の原則は、一株一票制です。株式会社の最高意志決定機関は株主総会ですが、そこでは株を多く持っている株主の意見が反映されることになります。株主の目的は配当金ですから会社から利益を出してもらいたい。その為にあらゆるコストをカットして経費削減することを会社に要求します。そのコストカットの中にはもちろん労働者の賃金カット等も含まれます。株主は会社にそういうことを迫るわけです。会社としても会社をそういうふうには支配しているのは株主ですから彼らの意向に従うということになってしまいます。ですからワーキングプアが増えたり、コストカットの極限として産地偽装、耐震偽装、消費期限偽装問題とか、利益を追求するあまりに偽装問題も起きてくるわけです。

ところが、協同組合は、「1人1票」制です。つまり、出資金を払った組合員1人に1票ですから、協同組合の運営が一部の金持ちに支配されることはありません。利潤の拡大を追求する部外者によって事業内容を左右されることはありません。その結果、協同組合は、利潤追求に走ることなく、組合員が自分たちの生活の向上に結びつくような事業活動を展開することができるわけです。理論的には利潤を求めないわけですから、それだけ掛け金を安くして、充実した共済事業を行うことができます。具体的には、労金が無担保で、株式会社の金融機関よりも低い利子で組合員にお金を貸すことが可能であることなどなどです。全労済、農協、生協、労金は、そうやって労働者・生活者のための活動を行っていました。

以上、労働組合や協同組合は、職場や地域、政治の取り組みを通じて格差を是正して新自由主義の暴走を克服しようとする運動であると共に、さらに、協同組合という方法を通して、資本主義の問題点を克服して社会をさらに前進させる試みであるということを指摘しておきたいと思います。

5. おわりに

最後になりますが、「おわりに」ということで、この授業で学んだ労働組合とか協同組合というのは遠い世界の話、あるいは就職してからの話だと思ふ人がいたかもしれません。何か難しい手法を使って行くことだと思ふ人もいたかもしれませんが、決してそうではありません。労働組合や協同組合というのは今ある世界を身近な所から改善していく試みだと自分は考えています。ですので、皆さんが今生活している身近な世界といのは何処かという、山形大学ですね。山形大学の生活でもし何か不満に思っていることとか、何かあると思います。そういったことを改善していく取り組みというのが労働組合運動に通じているわけです。改善する為の取り組みといっても、いきなり難しい行動を起こすとかそういうことではなくて、友達に不満を言ってみたり、あるいは教員に不満を言ってみたりとか、思っていることを言ってみる。そういった小さな試みでも構わない。そうした中で同じように不満を持っている仲間が意外に多いということに気付くかもしれません。そうしたなかで何か良い改善方法が思い付く場合もあるでしょう。それを例えば大学側に伝える、不満の声を集めて大学側に伝える。そうするとまさに交渉になるわけです。すると大学側はすんなり要望を聞いてくれるかもしれないし、簡単にはOKしてくれない場合もある。あるいは妥協点が見つかるかもしれない。ですから交渉、対話というのが重要になってきます。そういう場所というのは大学ではなくてももちろんいいわけで、もっと身近な部活とかサークルとかゼミでもいいですし、講義でもいいわけです。そうしたなかで自分達の意見を言う。相手と対話することによって少しでも生活しやすい空間を作っていく。それを広めていく試みというのが積み重なって労働組合とか協同組合の運動に繋がっていくと考えています。ですから、そうした実践をこれから積み重ねて、社会を少しでも良くしていくような取り組みを行ってほしいというふうに思います。